



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ゼネラル・オイスター 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL <http://www.oysterbar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO 経営戦略本部 本部長 (氏名) 安部 浩司 (TEL) 03-6667-6606(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,822	0.0	△157	—	△159	—	△139	—
29年3月期第2四半期	1,821	0.9	△342	—	△349	—	△520	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △160百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △520百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△88.77	—
29年3月期第2四半期	△338.52	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,107	△34	△7.6
29年3月期	2,324	123	△0.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 △159百万円 29年3月期 △21百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,574,100株	29年3月期	1,571,800株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	1,573,064株	29年3月期2Q	1,538,945株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調が続きましたが、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感がましてきました。

外食業界におきましては、個人消費の伸び悩みや原材料価格の高騰に加え、人材不足による採用費や人件費の上昇など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、平成28年4月にグループ組織再編を行い、持株会社制に移行し、種苗、生産、加工、販売に至るまでの、安全を軸とした高品質な牡蠣の六次産業化をさらに具現化すべく取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、不採算店舗の閉店により店舗数が減少しているものの既存店が回復基調であるため売上高1,822,168千円（前年同期比0.04%増）となっております。また浄化センターの統合、不採算店舗の閉店及び本部経費の圧縮等、採算性向上に努めているため、営業損失157,352千円（前年同期は営業損失342,397千円）、経常損失159,000千円（前年同期は経常損失349,620千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失520,969千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

セグメントの業績は次のとおりです。以下の売上高の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

セグメントと事業の内容の関係性は次のとおりです。

①「店舗事業」は、直営店舗事業、新規業態店舗事業、富山入善ヴィレッジ事業の店舗から構成されます。

②「卸売事業」は、卸売事業から構成されます。

③「浄化・物流事業」は、富山入善ヴィレッジ事業の浄化・物流事業から構成されます。

④「その他」は、種苗及び海面養殖事業、陸上養殖事業、加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業から構成されます。

①「店舗事業」

当第2四半期連結累計期間において1店舗の新規出店を行いました。平成29年4月にGINZA SIXに「EMIT FISHBAR」（東京都中央区）をオープンしました。この結果、平成29年9月末日現在の店舗数は30店舗となっております。

その一方、既存店においては売上高が前年同期比4.1%増加し、従前より取り組んできた競合との差別化やCRMの強化の取り組みが実を結びつつあり、回復基調になってきております。

以上の結果、店舗事業における売上高は1,695,743千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益82,871千円（前年同期はセグメント損失105,749千円）となりました。

②「卸売事業」

取引先の開拓に努め取引顧客数は増加しているものの、競合他社増加による競争激化や大口顧客の閉店等の影響を払拭するにはいたらず、売上が前年同期水準へ回復するには至りませんでした。

以上の結果、卸売事業における売上高は120,870千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益46,248千円（前年同期比11.2%増）となりました。

③「浄化・物流事業」

浄化・物流事業では、牡蠣の各産地から富山及び広島浄化センターに入荷し、自社店舗及び卸売先への出荷を行っております。また牡蠣の入荷時及び出荷時の衛生検査も実施しており、牡蠣の安全性確保、店舗及び卸売先への安定供給を支え、当社グループの安全・安心を担保する事業です。当社グループにおけるコストセンターの位置づけであり、費用を予算によりコントロールするマネジメントを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、費用はおおむね想定水準であります。

以上の結果、浄化・物流事業における売上高は285,448千円（前年同期比6.9%増）、セグメント損失93,565千円（前年同期はセグメント損失96,785千円）となりました。

④「その他」

当期は海面養殖の自社養殖岩牡蠣を自社店舗に出荷したこと及び岩手県大槌町の加工工場からの加工品出荷により

売上が計上されております。陸上養殖は未だ製品化に向けた段階であり、費用計上のみとなっております。

以上の結果、その他の事業における売上高は38,937千円（前年同期比133.3%増）、セグメント損失62,399千円（前年同期はセグメント損失39,058千円）となりました。

なお、牡蠣という食材に対する消費者の認識上、冬場である11月から3月に売上が偏重する傾向にあり、通常第1及び第2四半期連結会計期間の売上高は、第3及び第4四半期連結会計期間と比較して、減少する傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,107,064千円となり、前連結会計年度末と比較して217,210千円の減少となりました。

これは主として、その他流動資産が204,225千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,141,451千円となり、前連結会計年度末と比較して59,664千円の減少となりました。

これは主として、運転資金の借入のために短期借入金が増加したこと、その他流動負債が106,878千円減少したこと、長期借入金が増加したこと及びその他固定負債が49,175千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は△34,387千円となり、前連結会計年度末と比較して157,546千円の減少となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が139,639千円減少したこと及び非支配株主持分が20,489千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社は、継続企業の前提に関する不確実性が認められる状況であり、事業の継続・発展を図るべく投資家や事業会社と長期安定資金の調達及び業務提携等を協議しているところでございます。

これらの協議の結果は、平成30年3月期の連結業績に大きく影響する可能性があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行なうことは困難であると判断し、業績予想は未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,968	69,360
売掛金	189,697	203,405
原材料	52,978	58,138
その他	355,744	99,041
流動資産合計	659,389	429,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,123,993	1,156,392
その他(純額)	243,227	222,038
有形固定資産合計	1,367,221	1,378,430
無形固定資産		
その他	11,178	9,379
無形固定資産合計	11,178	9,379
投資その他の資産		
敷金及び保証金	264,900	270,392
その他	21,585	18,916
投資その他の資産合計	286,486	289,308
固定資産合計	1,664,885	1,677,118
資産合計	2,324,274	2,107,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,713	149,198
短期借入金	149,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	235,440	234,598
未払法人税等	7,369	3,942
ポイント引当金	26,815	41,020
株主優待引当金	11,489	13,301
その他	492,326	385,448
流動負債合計	1,071,154	1,177,509
固定負債		
長期借入金	535,235	425,285
繰延税金負債	252,988	252,578
資産除去債務	128,044	121,559
その他	213,693	164,518
固定負債合計	1,129,961	963,941
負債合計	2,201,116	2,141,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	353,444	354,019
資本剰余金	422,501	423,076
利益剰余金	△797,301	△936,941
株主資本合計	△21,356	△159,846
新株予約権	2,866	4,300
非支配株主持分	141,648	121,158
純資産合計	123,158	△34,387
負債純資産合計	2,324,274	2,107,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,821,284	1,822,168
売上原価	607,747	613,425
売上総利益	1,213,537	1,208,743
販売費及び一般管理費	1,555,935	1,366,095
営業損失(△)	△342,397	△157,352
営業外収益		
受取利息	2	0
その他	102	5,637
営業外収益合計	105	5,638
営業外費用		
支払利息	7,328	7,286
営業外費用合計	7,328	7,286
経常損失(△)	△349,620	△159,000
特別利益		
国庫補助金	15,000	—
特別利益合計	15,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	341
店舗閉鎖損失	148,289	—
事業所閉鎖損失	36,579	—
特別損失合計	184,868	341
税金等調整前四半期純損失(△)	△519,489	△159,341
法人税等	1,479	787
四半期純損失(△)	△520,969	△160,129
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△20,489
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△520,969	△139,639

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△520,969	△160,129
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△520,969	△160,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△520,969	△139,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△20,489

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△519,489	△159,341
減価償却費	54,784	42,082
固定資産除却損	—	341
店舗閉鎖損失	148,289	—
事業所閉鎖損失	36,579	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,574	14,205
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,256	1,812
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	7,328	7,286
国庫補助金	△15,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,102	△13,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,849	△5,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,155	484
未払金の増減額(△は減少)	△34,165	△88,057
未払費用の増減額(△は減少)	4,199	△7,868
その他	31,167	31,171
小計	△274,529	△176,750
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△7,500	△6,978
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	22,077	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,948	△185,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△445,993	△48,555
資産除去債務の履行による支出	△2,734	△9,164
国庫補助金による収入	231,125	204,225
敷金及び保証金の差入による支出	△25,412	△8,743
敷金及び保証金の回収による収入	1,465	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,549	140,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	30,000	201,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,479	△110,792
セールアンド割賦バックによる収入	178,701	—
割賦債務の返済による支出	△25,516	△38,313
株式の発行による収入	12,600	1,150
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	190,000	—
その他	△720	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,585	52,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,086	8,391
現金及び現金同等物の期首残高	400,996	60,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	476,083	69,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失461,918千円、経常損失475,079千円、親会社株主に帰属する当期純損失744,051千円を計上し、当第2四半期連結累計会計期間においても営業損失157,352千円、経常損失159,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失139,639千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後、当社グループは以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(1) 事業について

① 店舗事業

不採算店舗の閉店は一巡したため、販売施策やCRMによる顧客囲い込みを強化し、収益性の向上に努めます。

またコスト高になりつつある現状を鑑みて、牡蠣の自社グループ生産や原材料仕入方法の見直しによる原価低減、シフト管理の徹底による人件費抑制、備品消耗品をはじめとした経費削減にも努めてまいります。

② 卸事業

国内卸に関しては、取引先の開拓に努め取引顧客数を継続的に増加させていくことに加え、大口顧客の開拓にも引き続き尽力してまいります。

アジア展開に関しては、沖縄県に牡蠣の浄化水槽を賃借したため、取引を速やかに開始するとともに取引量を拡大させるべく販路開拓に努め、収益力向上を目指します。

③ 浄化・物流事業

従来2拠点（広島県及び富山県）にあった浄化センターを2016年9月に富山県に集約し、業務の効率化、集約化を行い、費用削減を実行いたしました。富山県の浄化センターにおいてもさらなる業務の効率化を行い、費用削減を図ってまいります。

④ 持株会社

業務の効率化、必要機能及び人員数の見直し等の経営合理化を行い、費用削減を行ってまいります。

(2) 財務基盤の安定化

営業損益の改善、運転資金や事業資金の確保に向けて、長期安定資金の調達を検討し、投資家や事業会社と協議を進めてまいります。

しかし、これらの対応策の効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,693,535	126,008	1,610	1,821,154	130	1,821,284	—	1,821,284
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	265,404	265,404	16,559	281,963	△281,963	—
計	1,693,535	126,008	267,014	2,086,558	16,689	2,103,248	△281,963	1,821,284
セグメント利益 又は損失(△)	△105,749	41,587	△96,785	△160,947	△39,058	△200,006	△142,391	△342,397

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,391千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、店舗事業のセグメント資産78,280千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	店舗事業	卸売事業	浄化・ 物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,694,056	120,870	5,641	1,820,568	1,599	1,822,168	—	1,822,168
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,687	—	279,806	281,494	37,337	318,831	△318,831	—
計	1,695,743	120,870	285,448	2,102,062	38,937	2,141,000	△318,831	1,822,168
セグメント利益 又は損失(△)	82,871	46,248	△93,565	35,554	△62,399	△26,844	△150,507	△157,352

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「種苗及び海面養殖事業」、「陸上養殖事業」及び「加工事業及び岩手大槌ヴィレッジ事業」を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,507千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年10月31日を契約日とし、以下の借入を行っております。

(1) 資金用途	株式会社アスラポート・ダイニングへの借入金の返済
(2) 借入先の名称	株式会社Tryfunds
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年率2.0%
(5) 借入実行日	平成29年10月31日
(6) 最終返済期限	平成30年1月31日
(7) 担保提供資産及び保証の内容	①連帯保証人 当社代表取締役 吉田秀則 ②担保提供資産 吉田秀則の資産管理会社(株グッドフィールド)が保有する当社株式370,000株
(8) その他の重要な特約等	なし

(借入金の期日前返済)

当社は、平成29年10月31日に株式会社アスラポート・ダイニングへ期日前返済を行いました。

(1) 期日前返済の目的	業務提携を見据えての運転資金確保を目的とした借入であったが、当初想定した業務上の相乗効果が期待できないことから期日前返済をすることとした。
(2) 借入先の名称	株式会社アスラポート・ダイニング
(3) 借入金額	200,000千円
(4) 借入利率	年率3.0%
(5) 借入実行日	平成29年5月30日
(6) 最終返済期限	平成29年11月30日
(7) 借入返済日	平成29年10月31日
(8) 担保提供資産及び保証の内容	①連帯保証人 当社代表取締役 吉田秀則 ②担保提供資産 吉田秀則の資産管理会社(株グッドフィールド)が保有する当社株式370,000株
(9) その他の重要な特約等	なし

(借入金返済条件の変更)

当社は、平成29年10月31日に株式会社ケイ・メディックスと借入返済期日の変更について合意いたしました。

(1) 変更の目的	運転資金の確保
(2) 借入先の名称	株式会社ケイ・メディックス
(3) 借入金額	150,000千円
(4) 借入利率	年率3.0%
(5) 借入実行日	平成29年7月31日
(6) 変更前の最終返済期限	平成29年10月31日
(7) 変更後の最終返済期限	平成30年1月31日
(8) 担保提供資産及び保証の内容	当社保有の株式会社ヒューマンウェブ株式200株
(9) その他の重要な特約等	なし